

■ 各日の質問予定者

日	順 番	氏 名
3月14日(木)	1	橋 本 洋 一
	2	江 口 修 一
	3	渡 邊 隆
	4	杉 田 勝 典
	5	中 土 井 か お る
	6	滝 沢 一 成
	7	こ ん ど う 彰 治
	8	高 橋 浩 輔
3月15日(金)	9	上 野 公 悦
	10	本 山 正 人
	11	木 南 和 也
	12	山 田 忠 晴
	13	ストラットン恵美子
	14	宮 崎 朋 子
	15	丸 山 章
	16	池 田 尚 江
3月18日(月)	17	武 藤 正 信
	18	栗 田 英 明
	19	鈴 木 め ぐ み
	20	宮 越 馨
	21	飯 塚 義 隆
	22	大 島 洋 一
	23	高 山 ゆ う 子
	24	安 田 佳 世
3月19日(火)	25	平 良 木 哲 也
	26	橋 爪 法 一

※各日の質問予定者は、変更になる場合があります。

順番	質 問 事 項
氏名	
1	<p>1 災害避難について</p> <p>(1) 当市の災害時の避難対応について、津波災害時と原子力災害時は避難対象区域の全員が避難、その他の災害では最大避難者数を人口の概ね10%と想定しているという認識でよいか。</p> <p>(2) 令和6年能登半島地震発生に伴う津波警報発表時の住民避難の状況はどうであったか。</p> <p>(3) 市民の命を守ることが行政の最大の責務と考えるが、避難情報の伝達、避難誘導、避難所及び避難場所の周知と運営など津波災害時における住民避難に関する課題についてどう考えているか。</p>
橋本洋一	<p>2 「はしごのぼり」の保存継承について</p> <p>(1) 消防団が継承している伝統技能の「はしごのぼり」について、大潟方面隊が継続を断念したことにより、実演できるのは板倉方面隊のみとなった。「板倉のはしごのぼり」は市の「地域の宝」にも認定されているが、資器材の調達や後継者の育成など伝統技能を保存継承していくために財政的な支援が必要と考える。「伝統の灯を消すな！」この声にどう応えるのか。</p> <p>3 地域を元気にする取組について</p> <p>(1) 令和6年2月に板倉区寺野地区で4年ぶりにコロナ禍前と同規模の「寺野遊雪まつり」が開催された。過疎と高齢化に悩む住民が豪雪を逆手にとって地域を盛り上げるために30年以上にわたって取り組んできたイベントである。こうした人たちと直接接して市長はどう感じたか。「地域の人たちが自ら地域を愛し、地域を守り、地域に誇りを持って魅力あるふるさとづくりを目指す」という住民の思いに対する率直な感想を聞きたい。</p> <p>4 第1回上越自転車まつり・光ヶ原高原ヒルクラ&上越里山ライドについて</p> <p>(1) 令和6年7月13日と14日の両日、板倉・清里・牧・中郷の4区を中心に「第1回上越自転車まつり・光ヶ原高原ヒルクラ&上越里山ライド」が開催される予定である。このイベントを通じて地域の活性化を目指す取組に対し、市としてどのように支援していくのか考えを聞きたい。</p> <p>5 不登校について</p> <p>(1) 当市における小中学校の不登校の実態と対応について聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
2	<p>1 新潟労災病院の医療再編計画について</p> <p>(1) 令和5年12月に新潟県が示した上越医療圏における医療機能の短期再編計画(案)では、新潟労災病院の全ての機能が圏域内の他医療機関に移行されるとのことだが、これは決定であると理解してよいのか。</p> <p>(2) 令和5年9月に直江津地区で県と市で医療再編の市民説明会が開催され、多くの市民が医療環境をなくしてほしくない要望したのに対して、県も市も市民の理解を得ながら進めていくと約束したが、12月20日以後何の説明もない。もっと誠意をもって対応すべきでないか。</p>
江口修一	<p>2 令和6年元日に起きた「能登半島地震」について</p> <p>(1) 発災当日の市の初動体制についてどうであったのか。</p> <p>(2) 指定緊急避難場所と指定避難所の状況と対応はどうであったのか。</p> <p>(3) 津波が到達するとの放送による市民の避難行動について、どのように把握しているか。</p> <p>(4) 町内会に対して行ったアンケート調査の内容と、その結果はどうであったのか。</p> <p>(5) 近い将来発生するのではないかとされているF42・F41断層を震源とする地震により発生する津波への備えを、どのように市民へ周知していくのか。</p> <p>(6) 津波浸水深の深い場所に、避難行動要支援者が多数居住していることを把握しているか。また、そういった市民への対策をどのように考えているか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
3	<p>1 令和6年能登半島地震後の災害対策について</p> <p>(1) この度の地震による津波被害を受け、今後の津波対策をどう考えているか。</p> <p>(2) 石川県が公表した地震による死亡の状況によると、犠牲者の多くは家屋倒壊に伴う窒息死や圧死によるものとのことであった。当市では耐震対策として、これまで耐震診断や耐震補強工事の費用助成を行ってきたが、今後想定される震災に備えた家屋倒壊対策をどう考えているか。</p> <p>(3) この度の地震では、石川県の北陸電力志賀原子力発電所の重大事故時の避難ルートに定めた避難道路11路線のうち過半の7路線が寸断された状況であった。地震による複合災害発生時における原発避難道路を含めた避難計画について所感を聞く。</p> <p>(4) 災害時におけるペットの同行避難に関し、市の指定避難所では同行避難を認めているが、避難用品の準備をはじめ日頃のしつけや健康管理に関する「同行避難の備え」を事前に避難所運営関係者や飼い主に対し周知し、責任感を醸成していくべきと考えるがどうか。</p>
渡 邊 隆	<p>2 学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)について</p> <p>(1) 令和6年1月に開催された市総合教育会議において、2022年度の小中学校の不登校の児童生徒数が過去最多となり、不登校特例校の設置の必要性を検討するための組織を設置することが協議され、一定のニーズがあるとの調査結果が出された。今後詳細な調査も必要であるが、必要があると判断すればちゅうちょなく設置すると教育長が発言された。「必要があるとする判断」とは具体的に何か。</p> <p>(2) 設置する場合、どこが設置主体となり、どのような教育課程を考えているのか。</p> <p>3 野球場及びソフトボール球場の新設に対する市の考えについて</p> <p>(1) 令和3年12月定例会の一般質問でも質問したが、両施設の建設の検討状況はどうか。</p> <p>(2) 整備の必要があると考えているのであれば、計画を策定するという意思を示してほしいと考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
4	<p>1 令和6年能登半島地震に伴う課題について</p> <p>(1) 令和6年能登半島地震に伴う津波被害において、初動体制や避難状況などを総合的にどのように分析し、改善点などをどう考えているのか。</p> <p>(2) 能登半島地震発生に伴う民間企業のイベントや飲食業界などへの影響をどのように捉えているか。コロナ禍と同様の状態が懸念されるが、民間企業への支援等についてどのように考えているか。</p>
杉田勝典	<p>2 上杉謙信公の「義の心」をアピールする取組について</p> <p>(1) 「義の心」は内心に備わるもので、行政が主導するものではないと承知しているが、「義の心」を市内外へアピールするために、音楽や太鼓、演劇・演舞、小説や物語、絵画や写真など、芸術・文化の取組に力を入れるべきではないか。</p> <p>3 災害から農業経営を守るセーフティネット（保険制度）について</p> <p>(1) 令和5年夏の高温・渇水被害を踏まえ、農業経営におけるセーフティネットの必要性に意を強くした農業者も増えたと感じている。農業保険法の改正によって令和6年1月から収入保険に気象災害特例が創設されるなど、よりセーフティネットに加入しやすい環境が整いつつあるが、当市の農業者のセーフティネットへの加入状況はどうか。また、今後も異常気象の発生が懸念されるが、セーフティネットの加入促進に向けた市の考えはどうか。</p> <p>4 市内中小事業者の持続的な賃上げに向けた支援策などの周知について</p> <p>(1) 2024年の春闘が始まり、国の中小企業に対する支援制度「賃上げ促進税制」が現場で効果的に活用できるよう周知するとともに、商工会議所などと連携して相談体制の強化に取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>5 中学校での英会話レッスンについて</p> <p>(1) 生徒1人に1台貸与されているタブレット端末を活用して、オンラインで生徒と海外在住の外国人講師が、マンツーマンで生の英会話を行う「マンツーマン英会話レッスン」の実施を検討してはどうか。東京都東大和市では、「中学校オンライン英会話レッスン」として年間最大18回まで受講できる取組を始めている。当市でもマンツーマンで生徒一人ひとりの学習度合いに応じたレッスンを行うことで、英語を話すことに自信を持てるようになるのではないかと考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
5	<p>1 小学生の第三の居場所について</p> <p>(1) 小学生の放課後における第三の居場所の現状はどうか。</p> <p>(2) 第三の居場所の1つとして地域住民と交流しながら体験活動ができる放課後子ども教室についての考えを聞きたい。</p>
中 土 井 か お る	<p>2 災害時の薬の確保について</p> <p>(1) 災害時に薬の持ち出しができなかった場合、薬を入手する手段はどのようになっているか。また、薬の流通など、薬が必要な人に速やかに届く体制は整備されているのか。</p> <p>3 地域支え合いによるインクルーシブ防災について</p> <p>(1) 東日本大震災では障害者の死亡率が全体の死亡率の約2倍以上であった。障害のある人もない人も、高齢者も子どもも逃げ遅れがないように災害弱者の方々へ声掛けなどを行うことが大切である。社会福祉協議会が中心に作成している「支え合いマップ」が有効だと考えるが、各地域に拡充していく考えはないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
<p>6</p> <p>滝 沢 一 成</p>	<p>1 地籍調査について</p> <p>(1) 地籍調査は、これからの市の発展の土台の一つに位置付けられる。全市的な地籍調査を始めるべきではないか、改めて問う。</p> <p>2 能登半島地震に係る災害対応について</p> <p>(1) この度の能登半島地震で明らかになった防災上の重要課題は何か。上越市の地域防災計画を改めて精査し、より実効性の高い計画とすべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 当初災害対策本部に市長が来られないという事態が生じた。その原因とこれからの対策について問う。</p> <p>(3) 地震、津波と豪雪や原発事故の複合災害という最悪の想定の中で、いかに市民の命を守るか、非常に重い課題である。どのように考えるか。</p> <p>(4) 国登録有形文化財である旧酢屋呉服店は倒壊の危険があったため、すでに一部取り壊された。指定、登録文化財だけでなく、無指定無登録文化財にも被害が及んでいると聞く。歴史的建造物等整備支援事業が新年度予算案に計上されているが、被害を受けた旧酢屋呉服店を始め、文化的価値のある建造物を広い視野で救済できないか。</p> <p>3 通年観光計画について</p> <p>(1) 計画の中にインバウンドへの対応がほぼ見当たらないのはなぜか。観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2019年次報告)で、訪日外国人観光客が「期待していたこと」の第1位(69.7%)は「日本食を食べること」とある。食への言及がないのはなぜか。また、訪日外国人観光客に、どのように春日山あるいは謙信公の魅力を伝えるつもりなのか。</p> <p>(2) 通年観光を目指しながら、当市の強みとも言える「冬」あるいは「雪」を活かす計画がほぼ見当たらないのはなぜか。</p> <p>(3) 春日山に過半の予算を配分し、直江津、高田へは極端に少ない。三地区での観光開発をうたいながら、このアンバランスはいかにも不自然である。なぜそうなったか。</p> <p>(4) いわゆる13区等への波及効果について、具体的にどのように展開させるのか。</p> <p>(5) 当計画では広域観光への言及が薄い。広域観光への基本的な考え方を問いたい。また、妙高市での大型リゾート開発構想を見据えた対応が必要と考えるがどうか。</p> <p>(6) 令和6年度予算に計上された通年観光計画関連委託料等について、春日山地域観光コンテンツ計画等策定業務委託料をはじめ8つの委託事業等を実施する必然性、それらの詳しい内容、予算の算出根拠を明らかにしてほしい。春日山関連で3つ、浄興寺大門通りで2つの業務委託等があるが、それぞれの範疇でどのように関連させるのか。また、委託事業者はどう決めるのか聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
7	<p>1 生産年齢人口の減少について</p> <p>(1) 各自治体においては人口減少問題が喫緊の課題となっている。当市においても例外ではなく、2050年には12万8千人に減少すると推計されている。そこで生産年齢人口の減少について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所が2020年と比較した2050年時点の生産年齢人口を公表した。これを受けた当市の対応策について聞きたい。</p> <p>イ 報道によると、ロボット技術や外国人労働者に活路を見出し、人手不足を克服する動きもあるが、当市の考えを聞きたい。</p>
こ ん ど う 彰 治	<p>2 能登半島地震による当市の対応について</p> <p>(1) 令和6年1月1日、午後4時10分頃に発生した能登半島地震では、多くの犠牲者が出た。当市においても例外ではなく、津波や土砂崩れなどに見舞われ、改めて地震の恐ろしさを感じたところである。以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 地震発生当日、災害対策の指揮を執る市長が登庁できなかった理由を聞きたい。</p> <p>イ 津波対策は「万全だった」との市長の発言について、その根拠を聞きたい。また、避難のために道路が渋滞したが、避難車両は「県外からの人」と発言した根拠も聞きたい。</p> <p>ウ 当市の津波被害は、全国にも報道された。今回発生した能登半島以外にも活断層はあり、津波が起こる可能性がある。津波ハザードマップの見直しを行う考えはあるか。</p> <p>エ 身体的、知的、精神的に障害を抱えた方の避難場所について、どのような配慮がされているのか。</p> <p>オ 罹災証明書の申請状況と交付状況について聞きたい。</p> <p>カ 事業所への支援について聞きたい。</p> <p>キ 石川県の6市町を対象とした再建支援について、最大600万円を追加支給するとしているが、同じく被災県である本県や富山県は対象外となっており、花角知事は、同一の災害では「支援は同じに」と訴えている。各自治体も知事に賛同して国に訴えるべきと考えるがどうか。</p> <p>ク 柏崎刈羽原発の事故と地震、大雪などの複合災害時における避難方法について、喫緊に周知するべきと考えるがどうか。</p> <p>3 上越市公共下水道整備区域の見直しについて</p> <p>(1) 近年では少子高齢化や人口減少の進行、施設の老朽化などにより、公共下水の地域を見直し、区域縮小を図っている。農政建設常任委員会や、公聴会、都市計画審議会において、該当地域の市民の意見を聞き、丁寧な説明をしてほしい旨、申し入れをしてきたが、賛成多数で可決された。最終判断は市長に委ねられているとされているが、以下の点を聞きたい。</p>

	<p>ア 大貫4丁目は、620世帯のうち、270世帯がすでに下水道整備が完了している。残りの350世帯を合併処理浄化槽区域へ見直したことにより、町内が分断される恐れがあるが、市長の考えはどうか。</p> <p>イ 公共下水道整備を見直した区域において、下水道整備を行う民間事業者等に対し、負担軽減を図るため下水道使用料を減免する制度が提案された。この制度を使って下水道整備を行う民間事業者はいるのか。また、人口減少に伴い財政が厳しくなる中、官民連携（PPP、PFI）は新たな公共施設の整備、管理方法として国も指導しているが、市の考えはどうか。</p> <p>4 儀明川ダムの本体工事について</p> <p>(1) 儀明川ダムについては、儀明川改修・儀明川ダム建設促進期成同盟会の総会や一般質問などにおいて、鶴川ダムに引き続き、本体工事に着手できるよう進めているとの説明を受けてきたが、地質調査が不十分であることから、本体工事が遅れるとの情報が寄せられているため、進捗について聞きたい。</p> <p>5 今冬の除雪対応について</p> <p>(1) 表寺線、寺町1、2丁目町内における通学路の安全確保のための今冬の除雪状況について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 子どもたちの安全確保のため、除雪はできたのか。</p> <p>イ 降雪期の安全確保のため、現在の歩道の改良はできないのか聞きたい。</p> <p>ウ 代替えとなる都市計画道路飯寺町線の改良計画における進捗状況について聞きたい。</p>
<p>順番</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>氏名</p>	
<p>8</p>	<p>1 「義の心」の周知・普及と次世代への継承について</p> <p>(1) 市では「義の心」を次世代に継承すべき「地域の宝」に認定している。謙信公生誕500年を目前にした今、「謙信公の聖地」としてまちづくりやひとづくりにいかすために、「義の心」の周知・普及や次世代へ継承していくための取組を一步進めるべき時ではないか。</p>
<p>高橋浩輔</p>	<p>2 文化財保存活用地域計画の策定について</p> <p>(1) 市は現在、通年観光計画の策定を進めているが、その具現化のためには文化財の「活用」が重要な構成要素となる。しかしながら、同時に「適切な保存及び継承」が担保されることも不可欠であり、市も通年観光計画において目指す姿に「歴史・文化の伝承」を掲げているところである。</p> <p>県では、令和2年3月に策定した新潟県文化財保存活用大綱において、文化財の保存・継承と活用を進めるため、市町村における「文化財保存活用地域計画」の作成を促しており、当市においても同計画を策定すべきではないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
9	<p>1 上越医療圏における医療機能の短期再編計画について</p> <p>(1) 新潟労災病院からの機能移行はスケジュールも含めてどのような計画になっているか。また機能移行については、特に整形外科、脳神経外科、歯科口腔外科の手術機能をはじめ、急性病床や回復期リハビリ病床の入院機能に関し解決すべき課題があると考えますが、どのように整理されているか。</p> <p>(2) 上越医療圏においては、ただでさえ医師や看護師などが不足している。機能移行を再編計画に従い進めるにあたり、人材移行は受け皿となる病院の勤務条件や職場環境など複雑な問題もあり容易ではないと考えるがどうか。</p> <p>(3) 医療機能の短期再編と新潟労災病院の閉院計画について、地元住民を中心に新潟労災病院の一方的な閉院に反対し、救急搬送、手術を含めて住民が安心して過ごせる総合医療施設の存続を要望する動きが広がっている。居住地に救急搬送から手術、入院加療、リハビリまでの一貫した総合病院があることは市民の願いでもある。このような動きをどう受け止めているか。</p>
上野公悦	<p>2 大地震・津波災害への安全安心の対応について</p> <p>(1) 令和6年能登半島地震の発生を受け、津波への正しい知識と発生時の避難に関し以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 改めて今回の初動における避難行動の検証と避難方法のマニュアル作りが必要だと考えるがどうか。</p> <p>イ 大地震が発生し津波が来ると予想された時点又は津波警報が発表された時点で、まずは高台に逃げるのが優先されるが、今回明らかになったように、避難場所に関する情報が市民に十分浸透していなかった。改めて有効な避難場所の設定と避難場所への適切な誘導表示、避難場所の環境整備を行うことが重要ではないか。</p> <p>ウ 津波が短時間で到達すると想定される地域への公的役割を持たせた津波避難タワーの整備が必要だと考えるがどうか。また災害発生時の避難場所として民間ビルなどと使用協定を結んでいると思うが、今回の使用状況はどうであったか。協定締結箇所数を増やすべきと考えるがどうか。</p> <p>エ 地域防災を担う消防団員や防災士の津波災害に関する知識・技術の向上が改めて必要だと考えるがどうか。</p> <p>(2) 令和6年能登半島地震においては、多くの住民が家屋の倒壊により圧死、窒息死で亡くなられ、改めて地震に強い家づくり、まちづくりが大きな課題であることが明らかになった。令和5年6月定例会の一般質問において耐震設計や耐震改修に対する補助制度を提案したところであり、当制度を復活したことは大地震時の防災・減災の安心安全の点から大いに評価されるものだと考える。</p> <p>上越地域には大きな被害を引き起こす断層があり、震度7に達する地震発生の可能性が指摘され、発生した場合、揺れだけではなく土砂崩れや液状化によって多数の建物が全壊する恐れがあるとされている。断層は陸域と海域それぞれに存</p>

	<p>在し、直江津の沖合にも伸びているため、震源が海底であれば津波発生の可能性が懸念される。そこで以下の点について考えを聞きたい。</p> <p>ア 今回の能登半島地震の教訓をしっかりと捉え、復活した耐震診断・改修補助制度を広く市民に周知し、大地震発生時に命と財産を守ることができる安全安心なまちづくりを推進すべきである。どのような方法で周知し、制度利用を進めていくのか。耐震化率及び周知に関する数値目標を定めて取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>イ 補助制度を創設しても、自己負担額が障害となり制度利用が進まないことが懸念される。今後、この点に関して点検検証を行い、さらなる制度内容の改善につなげていくことは考えているか。</p>
<p>順番</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>氏名</p>	
<p>10</p>	<p>1 町内会からの要望事項について</p>
<p>本 山 正 人</p>	<p>(1) 市が各町内会と実施する懇談会等で寄せられる町内会からの要望事項には、速やかに対応すべきと考える。対応の方法や流れについて詳しく聞きたい。</p> <p>(2) 国や県への要望に対する対応の状況はどうか。</p> <p>(3) 市営住宅など市で管理する施設等の修繕に係る要望は、優先して対応するべきではないか。</p>
	<p>2 耐震シェルター、耐震ベッドの設置の推進について</p> <p>(1) 住宅の耐震診断を継続的に実施しているが、耐震改修に繋がっていないと考える。緊急時に命を守るために一時的に避難する強固な一室である耐震シェルターの設置を推進する考えはないか。</p> <p>(2) 耐震シェルターなどの設置に関連する企業のノウハウを受けながら、補助金の増額等も含め、設置数を増やす考えはないか。また、介護が必要な方への介護ベッド用防災フレームの設置などにより、安心安全な市民生活に繋がる事業の推進をするべきではないか。</p>
	<p>3 市内小中学校のスキー授業について</p> <p>(1) 市内の全ての小中学校で、冬季の体育授業にスキー授業を取り入れる考えはあるか。児童生徒の冬のスポーツに対する意識が増し、体力作りに欠かせない授業と考えるがどうか。</p> <p>(2) キューピットバレイスキー場は市の施設でもあり、ウェアからスキー板までレンタルが充実し、受入態勢も万全である。施設の利用者数の増にもつながると考えるが、同スキー場においてスキー授業を実施することを推進してはどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
11	<p>1 性の多様化に関する施策について</p> <p>(1) 2月から導入した「上越市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」について、令和5年第4回(6月)定例会の山田忠晴議員の質問に対し、市長は「市民向けのアンケート調査を実施するなど検討してきました」と答弁された。その結果に関し次の点を聞きたい。</p> <p>ア いつ、どのような手法で実施したのか。また、どれぐらいの回答を得たのか。</p> <p>イ どのような内容の質問があり、市民の意見をどう捉え導入に至ったのか。</p> <p>(2) 宣誓制度の導入に当たり、条例とせず要綱制定により制度を開始した理由を聞きたい。</p> <p>(3) 宣誓制度が開始して1か経過したが、現在の状況はどうか。</p> <p>(4) 宣誓した市民が得られる便益にはどのようなものがあるのか。</p>
木南和也	<p>2 小中学生の多様な学びの場について</p> <p>(1) 令和5年3月、文部科学大臣は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLOプラン)を取りまとめたが、COCOLOプランに対する見解と具体的な対応について聞きたい。</p> <p>(2) COCOLOプランの主な取組の1つに「学びの多様化学校」の設置促進があり、当市においても検討が始まるという報道があった。「学びの多様化学校」の目指す学校の姿はどのようなものか。また、いつ頃の設置を目標としているのか。</p> <p>(3) COCOLOプランには多様な学びの場、居場所の確保として「フリースクール」の役割の重要性も示している。「フリースクール」に関して、教育長は、令和4年第6回(12月)定例会で「情報を集めて連絡協議会等を設けていきたい」旨の発言をされた。連絡協議会等の設立に向けた進捗状況と今後の方向性について聞きたい。</p> <p>3 津波対策と津波避難の在り方について</p> <p>(1) 市の津波避難計画では、「港町1丁目の一部」は、津波の浸水開始時間までに、避難対象地域の外(避難の必要がない安全な地域)または津波避難ビルに避難することが困難な区域(避難困難区域)となっている。そのような状況で、令和6年1月1日、能登半島地震による津波がこの地区を襲った。市は「港町1丁目の一部」が避難困難区域となっている状況を解消するためにどのような対策を講じてきたか。また、新たな津波避難施設を整備するなど今後の取組について聞きたい。</p> <p>4 自転車活用推進に向けた取組について</p> <p>(1) 2017年に自転車活用推進法が施行され、自転車活用推進計画が閣議決定された。今後の住みよい街づくりの視点からも、自転車を生かしたまちづくりや自転車活用促進に向けた環境整備をより一層推進すべきと考えるが、以下の点について聞きたい。</p>

	<p>ア 自転車の活用に関する取組について</p> <p>イ 上越市の「自転車活用推進計画」の策定について</p>
<p>順番</p> <p>氏名</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>12</p> <p>山 田 忠 晴</p>	<p>1 鶺の浜温泉街観光施策について</p> <p>(1) 古くから大潟区九戸浜で営業をしている鶺の浜温泉は、当市の観光施策においてどのように位置づけられているのか。</p> <p>(2) 地元からの要望を踏まえ花火等の観光施策が行われているが、例えば、安塚キューピットバレイと連携し、鶺の浜温泉街のにぎわい創出も考えられる。地元との意見交換会や現地視察をどのように行っているか。</p> <p>2 普通自動車運転免許取得支援について</p> <p>(1) 当市においては、通勤や仕事の上で自動車が必要となることが多いため、普通自動車運転免許の取得に伴う多額の費用により家計を圧迫している。若者の地元定着やUターンを促すため、これから地元で働く方や大学、専門学校を卒業して地元で就職が決まった方に、市独自の免許取得支援をする考えはないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
13	<p>1 鵜の浜海水浴場を取り巻く環境について</p> <p>(1) 近年、当市においては海岸侵食の進行が懸念されており、実際に、今冬の鵜の浜海岸は大きな被害を受けている。海水浴場として利用している海岸でもあることから、県と市の連携について聞きたい。</p> <p>(2) 周辺の観光地や住宅、隣接する道路を守る海岸防風林において、松くい虫などにより多くの松が枯れている状況が見られる。防除だけでなく、植樹など対策が必要と考えるがどうか。</p> <p>(3) 養鶏場の悪臭被害には近隣住民のみならず、観光地である鵜の浜海水浴場も悩まされている。改善に向けた市の対応について聞きたい。</p>
スト ラ ッ ト ン 恵 美 子	<p>2 通学支援について</p> <p>(1) 自転車通学が許可されている中学校では、冬期間は降雪で自転車通学が禁止されるため保護者が送迎するなどして対応している家庭が多い。保護者の負担軽減のため、スクールバスの運行を検討してはどうか。また、積雪状況によって各学校の判断で自転車通学禁止期間の解除等、臨機応変に対応することを推奨してはどうか。</p> <p>(2) 上越地域の高校は高田地区に集中して立地しており、他は柏崎市や妙高市などの市外にあるため、居住区によって通学費用の負担に大きな差がある。令和6年度の地域独自の予算事業で、三和区において高校生通学等支援事業が提案されているが、公共交通機関を利用しにくい地域への支援や通学費用の負担軽減策に早急に取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 国土交通省では、地方公共団体を申請者とする自動運転の実施に向けた実証事業に対し支援を行っている。自動運転は地域内の公共交通の充実とともに、通学支援にも資する技術であることから、試験的な導入などを検討してはどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
14	<p>1 災害に強いまちづくりの推進に向けて</p>
宮崎 朋子	<p>(1) 災害の発生後、状況の変化や時間の経過に伴い避難所の在り方が変化することや避難行動も多様化していることを、今回の能登半島地震の状況を見て改めて認識した。当市においても、車中泊避難や自主避難所での避難者(避難所外避難者)を想定し、対応を検討しておく必要があるのではないか。</p> <p>(2) 土地勘がなく海拔表示がわからずに戸惑ったという話を聞いた。今後、津波対策を強化する上で、市内の海拔表示についても検討してほしいがどうか。</p> <p>(3) 地域においては、消防団の見回りが心強かった。今回の能登半島地震を機に、改めて団員の声を聞いて次の活動に活かして行ってほしいがどうか。</p> <p>2 市文化財の保存と継承を防災の視点で考える必要性</p> <p>(1) 県は、令和2年3月に新潟県文化財保存活用大綱を策定した。この大綱では、県内市町村による「文化財保存活用地域計画」の作成と、それによる文化財を活用した地域振興や文化財の次世代への継承を目指している。あわせて、複数市町村にまたがる防災、防犯対策や、災害発生時の対応、被災状況の把握などの文化財の危機管理に関する項目も盛り込まれている。</p> <p>当市は多くの文化財を所有しており、今回の地震で被災した文化財もある。平時から文化財を守る体制の構築は市の歴史文化の継承にも大きく関わることから、これを契機に文化財保存活用地域計画を策定すべきと考えるがどうか。</p> <p>3 官民連携で取り組むべき、当市の子どもたちの新たな学びについて</p> <p>(1) 災害や経済不安などの中で、たくましく生き抜いていくには子どもの頃から自分で考えてお金を使い、投資や経営などの基本を学ぶことが必要と考える。学習指導要領では子どもの金融教育の大切さが示されているが、当市の学びの状況はどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
15	<p>1 令和6年1月23日の通年・広域観光推進特別委員会で審議した通年観光計画の取組における考え方について</p>
丸山章	<p>(1) 春日山城の推定復元について、観光庁のレガシー形成事業で復元が可能かどうか調査研究をしているところであり、調査結果を待ちたいとしている。一方で、春日山地域の観光振興においては、偽物の城を造るのではなく、山の形、土塁、堀を復元したいとのことであり、「城の推定復元」と「山の形、土塁、堀の整備」のどちらに重きを置いているのか。「城の推定復元」に向けた当市の積極的な姿勢を文化庁に示すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 雁木町家の保存条例の制定について、通年観光特別委員会で小田副市長は、当初担当部署に「自分だったら条例を作るよ」と発言した。さらに、金沢市、京都市を例に挙げ、両市は何十年と今の取組を続けて、今の街が出来上がっており、条例があれば首長が代わっても施策が継続されていき、当市も実現に向けた手法の合意形成をしていきたいとのことである。雁木町家の保存条例の制定に向け、スピード感を持って対応すると理解してよいか。</p> <p>2 上越市通年観光計画について</p> <p>(1) 上越市通年観光計画の振興について、令和6年度予算(春日山地域観光コンテンツ計画等策定業務委託料等、62,238千円が計上)でも、計画策定業務を業者に委託するなど、行政の丸投げ姿勢が目立っているため、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 計画策定業務について、春日山、直江津、高田の3つの地域ごとにプロジェクトチーム(3~4人程度)を編成し対応することを提言するがどうか。</p> <p>イ 計画策定においては、国の地方創生人材支援制度等の活用により予算を大幅に削減できるのではないかと。なぜこの制度を活用しないのか。</p> <p>ウ 上越市通年観光計画を策定する業務委託における公募で、株式会社E s s a(エッサ、新潟市)は、委託額約794万円で契約し、業務を進めている。この計画と、すでに計画策定されている屋台骨にあたる市の総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、アドバイザーを含め行政が中心となって実施計画等をまとめられると考えるがどうか。</p> <p>エ 3地区それぞれで委託契約を結び計画策定を行い、全体のコントロールは市で行うとのことであるが、通年観光計画を推進する上で全体のコントロールはとて重要であることから、アドバイザーの設置を含め、体制を整えるべきと考えるがどうか。</p> <p>3 令和6年度の地域独自の予算事業について</p> <p>(1) 予算から見えた、課題、問題点はなかったのか聞きたい。</p> <p>(2) 予算は、上越市自治基本条例第11条第1項に抵触しないのか聞きたい。</p> <p>(3) 下記の事業については、当市の共通施策として公正に予算措置すべきではないか。</p>

	<p>ア 直江津東中学校区小・中学生キャリア教育支援事業 イ 高校生通学等支援事業</p> <p>(4) 市の直営とした事業について、決定した際の主な理由は何か。また、補助率は段階的に減少し、令和8年度には10分の7になるにあたり、地域が意図するまちづくり等ができなくなることが想定されることから、今までの投資そのものが無意味になってしまいかねない。こうした問題点をどのように捉えているのか。</p> <p>(5) 多額の予算を投入しているが、当市が意図している地域独自の予算事業の趣旨、対象事業に結びついているのか。また、補助率を含め、今後どのように検証を行っていくのか。</p> <p>(6) 市長は、第三者機関を設けて評価した上で、特に優れているところは皆さんにきちんとその実態、実績について報告したいと発言しているが、まだ設けていない。今後、第三者機関を設けて評価する予定はあるか。</p>
<p>順番 氏名</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>16 池 田 尚 江</p>	<p>1 上越地域3市(上越市・妙高市・糸魚川市)の連携について</p> <p>(1) 上越地域の産業・経済・観光などの発展には地域連携が必要である。それには、上越地域のリーダーでもある上越市長の役割は大きいと考える。上越市長には3市連携に向け強いリーダーシップが必要だが、意欲ある考えを聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
17	<p>1 能登半島地震における市の対応について</p>
武藤正信	<p>(1) 市長は能登半島地震について、縷々コメントを出している。太平洋で起きた地震とは違い、日本海での地震は数十分のうちに津波が到達すると言われている。16時10分に発生した能登半島地震における津波は、当市では約25分後に到達したと言われており、関川を遡上する津波の映像が流れ、港町の多くの家屋が浸水したと報道されている。津波警報の発表により、幹線道路では大渋滞が発生した。また、鍵を持った職員より先に避難所に到着した住民は、窓ガラスを割って高い階層へ避難したとされている。市としてどのような課題を把握し、どのような津波対策を考えているか。</p> <p>2 上越米の食味ランキングについて</p> <p>(1) 2023年産米の食味ランキングが発表され、上越米が特AからAランクに移行となった。Aランクに移行となった原因と今後の対応について聞きたい。</p> <p>3 うずらの卵による窒息事故について</p> <p>(1) 福岡県の小学校において、給食で提供された「うずらの卵」を喉に詰まらせて窒息死した事故が発生した。このような事故は、どこでも発生することが想定される。この事故をどのように捉え、どう対処していくのか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
18	<p>1 新潟労災病院の閉院について</p> <p>(1) 住民の不安は「安心感の喪失」にある。安心につながる住民説明会を継続していくことが大事だと考えるがどうか。</p> <p>(2) 建物や付属設備は独立行政法人の所有だと思うが、活用について、今後のまちづくりの観点から市としてどのような考えを持ち、所有者と話し合っていくつもりか。</p>
栗田英明	<p>2 男女共同参画社会の実現に向けて</p> <p>(1) 地域協議会委員の女性委員の割合が他の審議会に比べてかなり低い。市民公募なので仕方ないが、定員に満たない場合はなるべく女性割合を増やす手立てを講じるべきと考えるが、どうか。</p> <p>3 行政の経営体質と経営体制について</p> <p>(1) 人を大切にする行政経営が根本であるが、まずは組織風土改善を進めるべきと提言してきた。この 1 年間、人事改革を実行してきて、組織風土はどう改善されたと実感しているか。</p> <p>(2) 中川市長には副市長 4 人制より内閣官房のような経営管理体制が必要だと思うが、どうか。</p> <p>4 上越市の観光について</p> <p>(1) 市長の言う「歴史文化の伝承」や「稼げるまちづくり」に異論はないが、市長が通年観光に込めた思いを改めて聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
19	<p>1 バイオマスごみ袋について</p> <p>(1) 市が指定するバイオマス素材を利用したごみ袋には米が利用されているが、他のバイオマス素材への転換や市民への販売価格を見直す考えはないか。</p> <p>(2) 米を使用したバイオマスごみ袋の使用による二酸化炭素の排出量の削減効果はどの程度か。</p>
鈴木めぐみ	<p>2 子育てジョイカードの拡充について</p> <p>(1) 子育てジョイカードの対象を第一子目からに拡充し、次世代を担う地域社会の宝である子どもの健全な育成を、地域社会で支えることが必要だと考えるがどうか。</p> <p>3 市民の歌の普及について</p> <p>(1) 市民の歌が2006年に完成したが、その後定着しているとは言えない。これまでどのように定着化に向けた活動を行ってきたのか。</p> <p>(2) 妙高市や他市のように、防災行政無線で定時に放送し、市民に定着化を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 市民の歌を新たに見直す考えはないか。</p> <p>4 能登半島地震を受けて当市の地震対策の見直しについて</p> <p>(1) 能登半島地震を受けて、当市も津波被害、また建物被害によって1,000軒を超える住宅が被災した。能登半島のように、より甚大な被害となった場合、既存の指定避難所だけでは対応できないと考える。</p> <p>ア 指定避難所での受入れ人数はどの程度想定しているのか。また、避難者数が多くなり指定避難所に受け入れられない避難者はどこで避難生活を送れば良いのか。</p> <p>イ 指定避難所の授乳スペースはどのように確保されるのか。</p> <p>ウ 福祉避難所は今回どの程度受け入れたのか。課題はなかったのか。</p> <p>(2) 二次避難について、指定避難所での生活が長期化すると、身体的精神的な健康被害の発生が浮き彫りになっている。市でも被災していない県外への集団二次避難についての具体的な計画策定が必要と考えるがどうか。</p> <p>(3) 原子力発電所の地震に対する安全性について、能登半島地震を受けて志賀原子力発電所の周囲への影響等が注目されている。当市も柏崎刈羽原子力発電所のUPZにあり、震災による影響を市民が心配している。県内で想定される大地震により、原子力災害、および津波や豪雪を含めた複合災害の可能性が想定されるが、その対策はどうなっているか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
20	<p>1 上越市発展へのビジョンとプログラムについて</p> <p>(1) 「日本一住みよいまちにする」、「子育て日本一にする」、「雁木通りを世界遺産にする」と言っているが、それがビジョンだったのか。何の動きも見えない実態から、それは単なるパフォーマンスだったのではないか。その看板を下ろすのか。また、人口減少を食い止めるまで市長の給料月額を15%カットし、副市長も同じく10%カットしてその意気込みを示しているが、市長の狙い通りの成果は上がっているのか。これもパフォーマンスだけだったのか。その真意を聞きたい。</p> <p>(2) 中川市政の2年半は、何かにつけ「第7次総合計画に基づいて」としているが、結局は村山市政の焼き直しに過ぎず、〇〇プロジェクトと名付けて実施しているだけで、優秀な市職員も混乱状態にあるように見える。通年観光計画を見てもバラバラ感があり、まちを動かすような生産性を感じない。まちが動いていないばかりか、将来への希望すら感じない。直ちに「市政の立て直し」を図らなければならないと痛感しているが、改めて上越市の発展のため何をしようとしているか。そのビジョンとプログラムの要となる政策を簡潔に聞きたい。</p>
宮越馨	<p>2 令和6年能登半島地震における震災対応と市長の危機管理能力について</p> <p>(1) 震災対応に問題点があったと聞いているが、特に何が大きな問題点だったか。また、震災対応の検証と今後の地震津波対策をいつまでにまとめる予定か。</p> <p>(2) 市長の危機管理能力について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 上越市地震災害対策本部長であり、招集者でもある市長は、本部会議の出席は絶対的要件である。なぜ発生当日の本部会議を、自宅待機で欠席したのか。私が調べた限り登庁する意思があれば何の問題もなく、危機管理能力に問題ありと考えるが、理由を明快に説明いただきたい。</p> <p>イ 津波避難で市内は混乱状態に陥ったが、その原因について市長の認識は「帰省客が原因だ」とのことであったが、どのような根拠でそのような判断に至ったのか。</p> <p>ウ 震災対応は「万全だった」とする市長記者会見での発言について、どのような状態を見て、また何をもって万全だと判断したのか、その真意は何か。</p> <p>3 市長の政治姿勢の本質などについて</p> <p>(1) 下り坂の社会での政治の在り方について市長自身の考えを聞きたい。</p> <p>(2) 市長選挙時の私との政策協定への対応と私のノウハウを生かす環境づくりも実現していないが、残る任期中にどのようにしようと考えているか。</p> <p>(3) 民主主義政治の根幹は約束したことは絶対に守り実行することにある。守れないのであれば政治家失格であり、市長の座を直ちに辞すべきであると考えますが市長の率直な見解を聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
21	<p>1 消防器具置場の新築に伴う待機室の設置について</p>
飯塚義隆	<p>(1) 市では、平成30年度に消防団適正配置検討委員会がまとめた報告書の提言を受け、地域の実情に応じた消防部の再編や消防器具置場の適正配置を進めていると承知している。消防団は地域防災力の要であり、長時間にわたる災害では待機が必要となる場合もあることから、今後、消防器具置場を新設する際には待機室を設けるべきと考えるがどうか。</p> <p>2 都市計画道路黒井藤野新田線整備の課題と今後のスケジュールについて</p> <p>(1) 都市計画道路黒井藤野新田線は、重要湾港である直江津港から、北陸自動車道の上越ICにアクセスする5,310mの重要な幹線道路である。当該道路の上越市施工分は、国道18号から県道小猿屋黒井停車場線までの1,610mであり、そのうち国道18号から市道小猿屋安江線までの520mの区間が整備を完了し、残り1,090m区間はすでに道路用地が確保されており早期開通が期待される。今後の整備に当たっての課題と整備スケジュールを聞きたい。</p> <p>(2) 当該路線のうち、国道253号から県道小猿屋黒井停車場線までの間は、当初市の施工区間であったが、県に要望し、県が整備している。市では、県との同時開通を目指すとしており、早期の全線開通には県事業の進捗も重要であると考えているが、どのように働きかけを行っているのか。また、県事業の事業期間が延伸する場合には市施工区間を先行して開通する考えはないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
22	<p>1 人口減少対策について</p> <p>(1) 今年地方創生がスタートして10年になる。当市の人口減少の現状と今後の対策について市長の考えを聞きたい。</p> <p>(2) 人口減少と少子高齢化の進行により、中山間地などにおいて地域コミュニティの維持が困難になるなどの影響が生じている。市長の現状認識と今後の対策を聞きたい。</p> <p>(3) 当市における「若年女性の流出」について、市長の現状認識と今後の対策についての考えを聞きたい。</p> <p>(4) こども大綱は、「こどもまんなか社会」を目指すとする。「こどもまんなか社会」についての市長の考えを聞きたい。</p>
大島洋一	<p>2 保倉川放水路整備等について</p> <p>(1) 能登半島地震を受けて地域から津波遡上に対する不安の声を聞く。保倉川放水路整備において、地震・津波対策を十分に行うべきではないか。</p> <p>(2) 関川と保倉川は、ほぼ直角に合流するため、バックウォーター現象が生じやすい形状となっている。より発生しにくい形状に改善すべきではないか。</p> <p>(3) 保倉川から分岐する堰の構造について、周辺住民に丁寧に説明してほしい。また、津波対策としての河口部の堰が有効と考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
23	<p>1 市民とつくる防災意識の高いまちづくりについて</p>
高山ゆう子	<p>(1) 能登半島地震では、当市でも震度5強を観測し大きな爪痕を残した。また、日頃の災害に対する備えについても見直す課題があったと考えていることから、以下の点について今後どのように対応、改善していくのか。</p> <p>ア 市民に対する地震や津波情報、避難情報発令後、必要に応じた地域ごとの二次情報の発信の在り方について</p> <p>イ 市民に対する津波ハザードマップの周知徹底について</p> <p>ウ 避難所開設時の対応と防災士との連携強化について</p> <p>エ 専用の母子避難所やペット同伴避難所を設けることについて</p> <p>オ 県立謙信公武道館を指定避難所にするについて</p> <p>2 災害派遣トイレトレーラーの導入について</p> <p>(1) 総務省消防庁が行う「緊急減災・防災事業債」の仕組みを使った「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」に当市も参加し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる災害派遣トイレトレーラーの導入を検討し、災害に備えてはどうか。</p> <p>3 子どもたちの学ぶ権利の保障と学びの多様化学校(不登校特例校)の設置検討について</p> <p>(1) 当市は昨年、県外の不登校特例校の視察を行ったが、どこにどのような視点で視察したのか。また、視察を終えた感想と今後の設置検討に向けた考えを聞きたい。</p> <p>(2) 学びの多様化学校の設置検討に向け、既存の教育支援室(子ども未来サポートC o C o M o 南・北)との関係をどのように考えているか。また、C o C o M o 南の建物は老朽化が進み、環境的に子どもたちが通う場所として不安と疑問を感じている。地震もあったことから別の場所に移転する考えはないか。</p>

順番	質問事項
氏名	
24	<p>1 上越市の子育て支援と乳幼児教育・保育について</p> <p>(1) 令和6年度～9年度を計画期間とする、第4期上越市保育園の適正配置等に係る計画が策定された。子どもを取り巻く環境が多様化する中で、保護者や地域等のニーズをどのように捉え、計画の策定に至ったか。</p> <p>(2) 令和6年度から公立保育園において「こども誰でも通園制度(仮称)」の試行的事業を実施することとなっている。実施を決めた理由と本市における当制度のニーズをどのように考えているか。</p> <p>(3) 保育士・幼稚園教諭・保育教諭等、障害児等保育に関する加配職員、保育補助職員など、教育・保育に関わる人材の確保が難しくなっている。人材確保のために、上越市として独自に保育士等の処遇改善を行う考えはないか。</p> <p>(4) 令和6年度から「こども家庭センター」を設置することとなったが、そのねらいと役割は何か。</p> <p>(5) 近年、子どもを取り巻く環境や子どもの育ち、保護者のニーズなどが多様化している。さらなる子どもの育ちや子育て支援の充実のためには、保育園・こども園を運営する事業者はもとより子育て支援を行う民間の団体等とも行政が連携を強め、一体となって子どもやその家族を支えることが必要である。その実現のために、上越市としてどのように取り組むのか。</p> <p>(6) 子育て支援の手厚さや教育・保育環境の充実は、市内外へのPRになると考える。子育て世代だけではなく様々な世代に届くようなPRの工夫が必要だと考えるがどうか。</p>
25	<p>1 指定避難所等の開設及び運営について</p> <p>(1) 令和6年能登半島地震の際の各指定避難所の開設及び運営について、どのように評価しているか。</p> <p>(2) 指定避難所の開設及び運営について、担当職員はどのように配置され、これまでどのような訓練をしてきたのか。また、どのように改善していくのか。</p> <p>(3) 「避難所開設・運営マニュアル」において、「開設訓練」を確実に位置づけるなど、今回の経験を基に適切に改訂し、実施すべきではないか。</p> <p>2 放課後児童クラブについて</p> <p>(1) 放課後児童クラブにおいて、児童が安全に時間を過ごせるようにするため、次の点について現状と改善策を聞きたい。</p> <p>ア 各児童クラブの規模及び児童一人当たり面積、支援員等の人数</p> <p>イ 保護者との連絡及び学校等関係機関との連携</p> <p>ウ 支援員等に対する適切な研修、とりわけ特別な支援を要する児童への対応に関する研修</p>
順番	質問事項
氏名	
25	
平良木哲也	

順番	質 問 事 項
氏名	
26	<p>1 平和政策について</p> <p>(1) 今年度の広島平和記念式典への中学生派遣について、成果と課題を聞きたい。</p> <p>(2) 新年度も今年度と同様、各校1名となっているが、増員すべきではないか。</p>
橋爪法一	<p>2 農業問題について</p> <p>(1) 岸田内閣は2月27日、「食料・農業・農村基本法改定案」及び「食料供給困難事態対策法案」を閣議決定した。市長はこれらの法案をどう評価しているか。</p> <p>(2) これらの法案が国会で議決された場合、上越市の農業にどのような影響を与えると見ているか。</p> <p>(3) これらの法案は、現行の上越市食料農業農村基本条例に照らして認めがたいものがある。法案に反対を表明すべきではないか。</p> <p>3 若者の職場定着と労働問題について</p> <p>(1) 新年度予算には若者定着支援事業が見られない。これまでの成果と課題を明らかにするとともに、若者定着支援事業を計上しなかった理由を明らかにされたい。</p> <p>4 原子力災害対策について</p> <p>(1) 能登半島地震で原子力災害時の住民避難の困難性がクローズアップされている。市長の認識を聞きたい。</p> <p>(2) 原子力規制委員会は原子力災害対策指針を見直すことを明らかにしたが、「屋内退避」を含む当市の現行の避難計画はどうするのか。</p> <p>(3) 柏崎刈羽原発は再稼働せず廃炉にすべきだと私は主張してきたが、市長の現段階における見解を聞きたい。</p>